

* 渡辺論文 質疑応答

中尾の資産価格変動や資産譲渡所得等に関するコメントに対し、渡辺は、周辺都府県へのスピルオーバー効果も含め、資産価格を分析に取り組むことが重要である点、同意した。同時に、関連して、県別データを利用する場合の困難さとして、居住地とは異なる都府県に勤務地がある場合、ある同じ家計の所得と消費が異なる都府県で計上されることになり、調整が必要となる点を指摘した。

北坂からは、GMM 推計の過剰識別テストの結果についてはどうか、また固定効果、変量効果モデル等への拡張に関する提案があった。

藤木は、県別データを用いる際の地域間および世代間の異質性に関して、社会保障の移転はどう取り扱われているのか、また雇用要因の調整について有効求人倍率よりも地域別の失業率データを利用した方がよいのではと指摘。さらに 70 年代の前半までは、農業部門の縮小や所得の収束等の問題があるので、サンプル期間を 75 年の前後で分けて再推計すればどうかと提案した。

青木、宮尾は、一人あたり納税額()のみを推計式に含めた場合、それが有意と確認できているかどうか、ダミー変数だけが説明している可能性もあるのではないかと質問した。またダミー変数が説明している場合、消費関数の非線形性や流動性制約の解釈も排除できないと指摘した。渡辺は、 のみの推計結果についてはまだ確定的な結果が得られていない、またダミー変数が説明する場合、解釈として非ケインズ効果と非線形性との識別は難しいであろうと返答した。

小林からは、将来の財政悪化は、増税だけでなくインフレ予想も招くはずであり、両者を区別する方法として、たとえば金融資産と実物資産の動きを見ればどうかとの指摘があった。

宮尾は、非ケインズ効果の実証に際して、推計式では将来変数が消去されているが、それは推計を容易にするというメリットであると同時に、将来の税負担と現在の納税額が区別できない定式化になるため、非ケインズ効果の識別が困難ではないかとコメント。藤木からは、将来の税負担予想の時系列については、(1)式にクロスセクション推計値と現実データを代入することにより復元可能なのではとの提案があった。

以上